

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	11,150,000	3,000,000	3,000,000	11,150,000
記念事業積立資産	0	0	0	0
固定資産積立資産	1,795,000	0	0	1,795,000
合計	12,945,000	3,000,000	3,000,000	12,945,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	11,150,000	(0)	(11,150,000)	(0)
記念事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
固定資産積立資産	1,795,000	(0)	(1,795,000)	(0)
合計	12,945,000	0	12,945,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	6,691,000	448,297	6,242,703
車両運搬具	3,311,310	3,289,278	22,032
什器備品	4,613,469	4,346,646	266,823
合計	14,615,779	8,084,221	6,531,558

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	11,339,000	11,339,000	0	—
運営補助金	市	0	11,339,000	11,339,000	0	—
合計		0	22,678,000	22,678,000	0	

6. 附属明細書の省略

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。

7. 退職給付制度

退職給付制度として、中小企業退職給付共済制度を採用している。